

呉市の財務書類

(令和5年度決算)

令和7年3月
財務部財政課

目 次

1 統一的な基準に基づく財務書類の概要	1
2 呉市の財務書類（令和5年度）	3
3 財務書類からわかる指標	5
4 主な用語解説	7

【資料編】

1 財務書類4表（一般会計等）	10
2 財務書類4表（全体会計）	14
3 財務書類4表（連結会計）	18

1 統一的な基準に基づく財務書類の概要

(1) 作成の経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から新たな地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの作成方式が示され、本市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により、財務書類を作成してきたところです。

こうした財務書類の作成は全国的に進められましたが、2つの作成方式以外にも「東京都方式」等、複数の作成方式があるため、団体間の比較が難しいなどの課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は、平成29年度末までにこの基準に基づいた財務書類の作成が必要となりました。

これを受け、本市は平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

(2) 作成内容

① 対象年度 令和5年度

② 基準日 会計年度の最終日である令和6年3月31日を基準日として作成しています。なお、出納整理期間（令和6年4月1日～令和6年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

③ 対象となる会計の範囲

連結	全体	一般会計等	一般会計、公園墓地事業、地域下水道事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業
		特別会計	国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直診勘定）、後期高齢者医療事業、介護保険事業（保険勘定）、介護保険事業（サービス勘定）、駐車場事業、集落排水事業、地方卸売市場事業、野呂高原ロッジ事業、港湾整備事業、内陸土地造成事業、臨海土地造成事業
		企業会計	病院事業、水道事業、工業用水道事業、下水道事業
	地方3公社	吳市土地開発公社	
	出資法人 (財団等)	(公財)くれ産業振興センター、(公財)吳市文化振興財団、(公財)吳市体育振興財団、(公財)蘭島文化振興財団、(公財)安浦町生涯学習振興財団、(一財)くれ勤労者福祉サービスセンター、(一財)野呂山観光開発公社、(一財)倉橋まちづくり公社、斎島汽船(株)	
	一部事務組合 広域連合等	広島県後期高齢者医療広域連合	

・作成する財務書類は、一般会計と3つの特別会計からなる「一般会計等財務書類」、これに加えてその他の特別会計、企業会計を含めた「全体財務書類」、さらに土地開発公社、吳市から出資を受けている法人、広域連合を含めた「連結財務書類」の3種類です。

(注1)出資割合が50%以上の法人はそのまま連結しますが、25%以上50%未満の法人については出資割合に応じて比例連結することとしております。

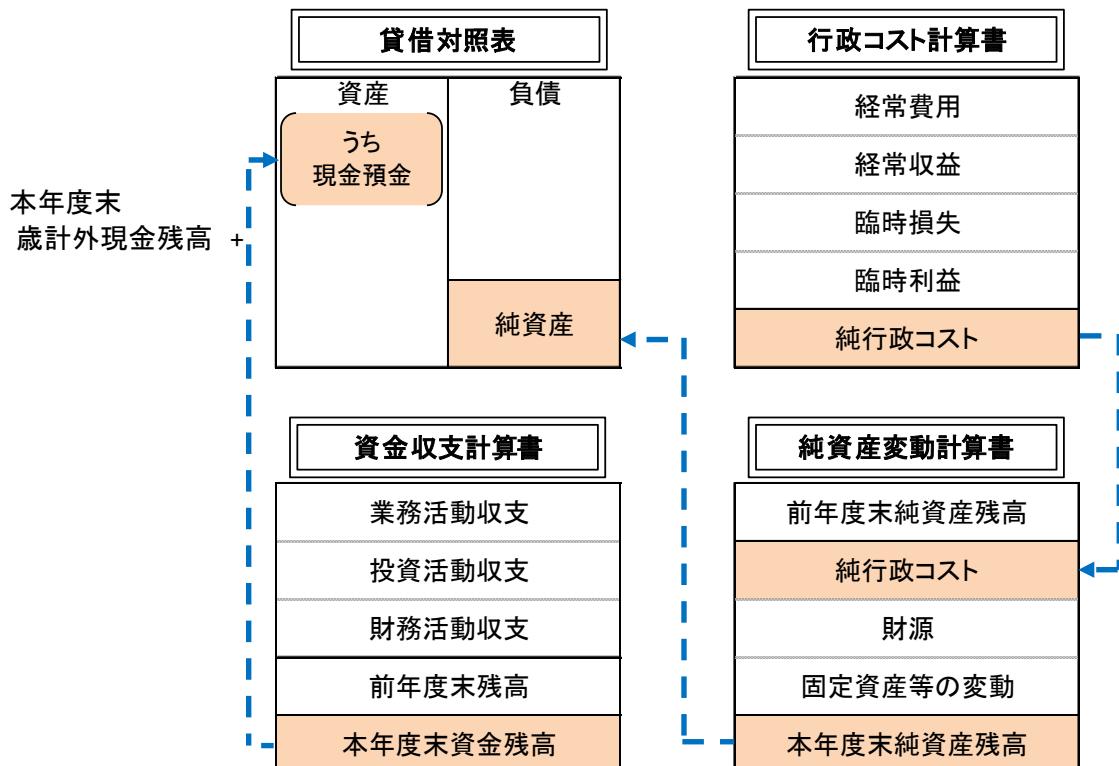
(対象団体:広島県後期高齢者医療広域連合)

(注2)「全体財務書類」及び「連結財務書類」の対象になる会計・団体・法人間で行われた取引は、原則として相殺消去します。

④ 作成財務書類

貸借対照表	基準日時点での資産や負債などの残高(ストック情報)を示すものです。「資産」は、市が保有している、道路、公園、現金預金などの残高を示し、「負債」は資産に対する将来世代の負担を、「純資産」は資産に対する現在までの世代の負担を示すものです。 また、「資産」の額は、「負債」と「純資産」の合計と必ず一致することとなっていきます。
行政コスト計算書	1年間の行政活動で、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと、これらの行政サービスに対する財源として、使用料・手数料等の経常収益を示すものです。
純資産変動計算書	貸借対照表のうち「純資産」に計上されている数値が1年間でどのように変動(増減)したかを示すものです。
資金収支計算書	1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示すものです。

【参考】財務書類 4 表構成の相互関係



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2 呉市の財務書類(令和5年度)

貸借対照表 (BS: Balance Sheet)

令和5年度末時点で、3,930億円（一般会計等）、5,391億円（全体）、5,435億円（連結）の資産を形成しています。そのうち、1,589億円（一般会計等）、1,702億円（全体・連結）が学校や庁舎などの事業用資産、1,860億円（一般会計等）、3,088億円（全体・連結）が道路などのインフラ資産となっています。

(単位: 億円)

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	3,776	5,149	5,162	1 固定負債	1,120	2,025	2,021
(1) 有形固定資産	3,530	5,001	5,002	(1) 地方債	972	1,545	1,545
事業用資産	1,589	1,702	1,702	(2) 長期末払金	1	1	1
インフラ資産	1,860	3,088	3,088	(3) 退職手当引当金	143	155	155
物品	82	221	211	(4) その他	4	324	320
(2) 無形固定資産	12	12	12	2 流動負債	146	230	236
(3) 投資その他の資産	234	135	147	(1) 1年内償還予定地方債	109	172	174
				(2) 未払金	1	15	16
2 流動資産	154	242	273	(3) 賞与等引当金	12	14	14
(1) 現金預金	66	111	117	(4) その他	24	29	32
(2) 基金	87	108	109	負債合計	1,267	2,255	2,257
(3) その他	1	23	47	純資産の部			
				純資産合計	2,664	3,136	3,178
資産合計	3,930	5,391	5,435	負債・純資産合計	3,930	5,391	5,435

行政コスト計算書(PL: Profit and Loss statement)

令和5年度の経常費用は、978億円（一般会計等）、1,502億円（全体）、1,919億円（連結）となっており、行政サービスの対価として負担する使用料・手数料等の経常収益は、39億円（一般会計等）、143億円（全体）、148億円（連結）となっています。

なお、全体や連結の対象会計では、主な収入が水道料金等の使用料等であるため、一般会計等に比べ経常収益が多くなっています。

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	978	1,502	1,919
(1) 人件費	168	191	198
(2) 物件費等	351	471	472
(3) その他の業務費用	8	18	19
(4) 移転費用	451	822	1,230
2 経常収益	39	143	148
(1) 使用料及び手数料	22	117	117
(2) その他	18	26	32
3 純経常行政コスト(1-2)	938	1,359	1,771
4 臨時損失 (災害復旧事業費等)	33	71	71
5 臨時利益 (資産売却益等)	4	9	9
6 純行政コスト(3+4-5)	967	1,422	1,833

純資産変動計算書(NW: Net Worth statement)

令和5年度においては、純資産が74億円（一般会計等）・90億円（全体）・93億円（連結）減少した結果、令和5年度末純資産残高は、2,664億円（一般会計等）、3,136億円（全体）、3,178億円（連結）となりました。

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	2,737	3,227	3,270
1 純行政コスト(△)	△ 967	△ 1,422	△ 1,833
2 財源	905	1,342	1,751
3 本年度差額(1+2)	△ 62	△ 80	△ 82
4 資産評価差額	0	0	0
5 無償所管換等	△ 12	△ 11	△ 11
6 その他	0	1	0
本年度純資産変動額 (3+4+5+6)	△ 74	△ 90	△ 93
本年度末純資産残高	2,664	3,136	3,178

資金収支計算書(CF: Cash Flow statement)

行政サービス提供の収支である業務活動収支は、108億円（一般会計等）、154億円（全体）、153億円（連結）の黒字、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は、63億円（一般会計等）、80億円（全体）、80億円（連結）の赤字となりました。

この結果、本年度末資金残高は、42億円（一般会計等）、87億円（全体）、94億円（連結）となっています。

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	108	154	153
2 投資活動収支	△ 63	△ 80	△ 80
3 財務活動収支	△ 38	△ 79	△ 79
本年度資金収支額(1+2+3)	8	△ 5	△ 6
前年度末資金残高	35	92	100
本年度末資金残高	42	87	94
前年度末歳計外現金残高	20	20	20
本年度歳計外現金増減額	3	3	3
本年度末歳計外現金残高	23	23	23
本年度末現金預金残高	66	111	117

3 財務書類から分かる指標

指標の種類	一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
●「資産形成度」を表す指標			
(1)歳入額対資産比率 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。 多くの地方公共団体で、3年～5年の間にっています。 【BS】資産合計 【CF】業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入 + 前年度末資金残高	3.5年 (3.6年)	3.0年 (3.3年)	2.5年 (2.6年)
(2)有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率) 有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の合計を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～70%の間にっています。 【BS】減価償却累計額 【BS】有形固定資産 - 土地等※1 + 減価償却累計額			
(3)純資産比率(現世代の負担を表す比率) 将来に対する行政サービスを提供するうえで、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表します。 多くの地方公共団体で、50%～90%の間にっています。 【BS】純資産合計 【BS】資産合計	67.8% (67.8%)	58.2% (58.0%)	58.5% (58.3%)
(4)社会资本等形成の世代間負担比率(将来世代の負担を表す比率) 公共資産全体に対する将来負担すべき割合を算出します。 多くの地方公共団体で、10%～40%の間にっています。 【BS】地方債合計(地方債 + 1年内償還予定地方債)※2 【BS】有形・無形固定資産合計	18.9% (18.3%)	25.1% (26.1%)	25.2% (26.2%)
●「持続可能性(健全化)」を表す指標			
(5)基礎的財政収支(プライマリーバランス) 市債の償還額を除いた歳出と、市債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表します。 【CF】業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	59億円 (48億円)	95億円 (79億円)	94億円 (75億円)
●「弾力性」を表す指標			
(6)行政コスト対税収等比率 当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純行政コストに消費したかを表します。 この比率が100%に近いほど資産形成の余裕が低く、100%を上回ると純資産が取り崩されたことを表します。 【PL】純経常行政コスト 【NW】財源	103.6% (102.9%)	101.3% (101.2%)	101.1% (101.3%)
●「自律性」を表す指標			
(7)受益者負担割合 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。 多くの地方公共団体で、3%～8%の間にています。 【PL】経常収益 【PL】経常費用	4.0% (3.9%)	9.5% (9.4%)	7.7% (7.6%)

(注)※1,2について、R 2年度より下記のとおり変更。

※1 土地等については、土地・立木竹・建設仮勘定・物品とする。

※2 地方債合計より特例地方債を除く。

住民一人当たりの指標		一般会計等 (前年度)	全体 (前年度)	連結 (前年度)
●貸借対照表から見えること				
ア 資産額	<u>【BS】資産合計</u> 住民基本台帳人口	193万円 (194万円)	265万円 (267万円)	267万円 (270万円)
イ 負債額	<u>【BS】負債合計</u> 住民基本台帳人口	62万円 (62万円)	111万円 (112万円)	111万円 (112万円)
ウ 地方債額	<u>【BS】地方債+1年内償還予定地方債</u> 住民基本台帳人口	53万円 (54万円)	84万円 (86万円)	84万円 (87万円)
●行政コスト計算書から見えること				
ア 人件費	<u>【PL】人件費</u> 住民基本台帳人口	8万円 (8万円)	9万円 (9万円)	10万円 (10万円)
イ 物件費	<u>【PL】物件費等</u> 住民基本台帳人口	17万円 (17万円)	23万円 (23万円)	23万円 (23万円)
ウ その他の業務費用	<u>【PL】その他の業務費用</u> 住民基本台帳人口	0万円 (0万円)	1万円 (1万円)	1万円 (1万円)
エ 移転費用	<u>【PL】移転費用</u> 住民基本台帳人口	22万円 (21万円)	40万円 (36万円)	60万円 (57万円)
オ 経常収益	<u>【PL】経常収益</u> 住民基本台帳人口	2万円 (2万円)	7万円 (7万円)	7万円 (7万円)
カ 純経常行政コスト	<u>【PL】純経常行政コスト</u> 住民基本台帳人口	46万円 (45万円)	67万円 (63万円)	87万円 (84万円)

吳市の人口 令和6年3月31日現在（住民基本台帳登録者数）203,549人

4 主な用語解説

貸借対照表	
【資産の部】	
○固定資産	行政サービスを提供するために保有している財産
有形固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・事業用資産（庁舎、学校、まちづくりセンター、公営住宅など） ・インフラ資産（道路、橋、公園、上下水道施設など） ・物品（車両、美術品など）
無形固定資産	ソフトウェア（リース含む）等の物的な実体をもたない資産
投資その他の資産	<ul style="list-style-type: none"> ・出資金（上下水道局等への出資金） ・長期延滞債権（市税等の収入未済額のうち、1年を超えて延滞しているもの） ・長期貸付金（1年を超えて返済される貸付金） ・基金（財政調整基金、減債基金を除く基金） ・徴収不能引当金（長期延滞債権のうち将来回収不能と見込まれるもの）
○流動資産	1年以内に現金となることが見込まれる資産
現金預金	歳計現金及び歳計外現金
基金（流動）	財政調整基金や減債基金といった財源調整及び市債償還のための積立金
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未収金（市税等の収入未済のうち、過去1年以内に発生したもの） ・短期貸付金（貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの） ・棚卸資産（売却目的保有資産） ・徴収不能引当金（未収金のうち将来回収不能と見込まれるもの）
【負債の部】	
○固定負債	将来的に返済しなければならない負債のこと
地方債	地方債のうち、償還予定が1年超のものの残高
長期未払金	翌々年度以降に返済しなければならない債務の残高
退職手当引当金	年度末に職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当総額
その他	損失補償等引当金（損失補償債務）など
○流動負債	1年以内に返済しなければならない負債のこと
1年内償還予定 地方債	地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	1年以内に返済しなければならない債務の残高
賞与等引当金	翌年度6月支給予定の賞与のうち、決算年度発生分(R5.12月～R6.3月)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・未払費用（損失補償債務(R5年度分)） ・前受金（基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの） ・預り金（基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債）

行政コスト計算書

人件費	職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、施設等の維持修繕にかかる経費、減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
移転費用	補助金、生活保護費などの社会保障給付、特別会計への繰出金など
使用料及び手数料	使用料、手数料
その他	財産貸付収入、受託事業収入など
臨時損失	資産除却売却損など
臨時収益	資産売却益、受取配当金など
純行政コスト	人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	前年度期末の純資産残高
財源	・税収等（地方税、地方交付税、地方譲与税など） ・国県等補助金（国庫支出金及び都道府県支出金など）
資産評価差額	資産の評価替えによる増減額
無償所管換等	寄附による譲渡等の無償で取得した資産の評価額
その他	固定資産売却収入、特別損失等

資金収支計算書

業務活動収支	毎年度の経常的及び臨時的な事業に対する収支 ・収入（税収等、国県補助金など） ・支出（人件費、補助金、社会保障給付、災害復旧事業費など）
投資活動収支	固定資産の売却等に係る収入と固定資産の取得や投資及び出資金に係る支出の収支 ・収入（国県補助金、貸付金元金回収収入、資産売却収入など） ・支出（公共施設等整備費、貸付金、基金積立金など）
財務活動収支	地方債の発行収入と償還に係る支出の収支

資 料 編

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	377,618	固定負債	112,049
有形固定資産	353,003	地方債	97,168
事業用資産	158,868	長期未払金	93
土地	72,405	退職手当引当金	14,347
立木竹	381	損失補償等引当金	441
建物	193,011	その他	-
建物減価償却累計額	-118,906	流動負債	14,606
工作物	35,833	1年内償還予定地方債	10,937
工作物減価償却累計額	-26,119	未払金	93
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	3,438	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,094	賞与等引当金	1,216
航空機	-	預り金	2,348
航空機減価償却累計額	-	その他	12
その他	-	負債合計	126,654
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	918	固定資産等形成分	386,342
インフラ資産	185,963	余剰分(不足分)	-119,967
土地	45,891		
建物	5,604		
建物減価償却累計額	-4,318		
工作物	452,136		
工作物減価償却累計額	-314,603		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,252		
物品	15,417		
物品減価償却累計額	-7,244		
無形固定資産	1,196		
ソフトウェア	135		
その他	1,061		
投資その他の資産	23,419		
投資及び出資金	15,758		
有価証券	27		
出資金	971		
その他	14,760		
投資損失引当金	-10		
長期延滞債権	1,008		
長期貸付金	430		
基金	6,244		
減債基金	-		
その他	6,244		
その他	15		
徵収不能引当金	-28		
流動資産	15,412		
現金預金	6,575		
未収金	124		
短期貸付金	63		
基金	8,662		
財政調整基金	8,135		
減債基金	527		
棚卸資産	-		
その他	-		
徵収不能引当金	-11	純資産合計	266,376
資産合計	393,030	負債及び純資産合計	393,030

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	97,780
業務費用	52,643
人件費	16,769
職員給与費	12,170
賞与等引当金繰入額	1,216
退職手当引当金繰入額	802
その他	2,582
物件費等	35,068
物件費	17,313
維持補修費	3,236
減価償却費	14,519
その他	-
その他の業務費用	806
支払利息	334
徴収不能引当金繰入額	24
その他	448
移転費用	45,137
補助金等	16,377
社会保障給付	21,209
他会計への繰出金	7,470
その他	81
経常収益	3,948
使用料及び手数料	2,173
その他	1,775
純経常行政コスト	93,832
臨時損失	3,258
災害復旧事業費	619
資産除売却損	2,634
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	391
資産売却益	371
その他	20
純行政コスト	96,699

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	273,735	397,746	-124,011	
純行政コスト(△)	-96,699		-96,699	
財源	90,530		90,530	
税収等	61,378		61,378	
国県等補助金	29,152		29,152	
本年度差額	-6,169		-6,169	
固定資産等の変動(内部変動)		-10,204	10,204	
有形固定資産等の増加		6,559	-6,559	
有形固定資産等の減少		-17,968	17,968	
貸付金・基金等の増加		6,340	-6,340	
貸付金・基金等の減少		-5,136	5,136	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,202	-1,202		
その他	12	2	10	
本年度純資産変動額	-7,359	-11,404	4,045	
本年度末純資産残高	266,376	386,342	-119,967	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	82,883
業務費用支出	37,747
人件費支出	16,295
物件費等支出	20,683
支払利息支出	334
その他の支出	434
移転費用支出	45,137
補助金等支出	16,377
社会保障給付支出	21,209
他会計への繰出支出	7,470
その他の支出	81
業務収入	94,343
税収等収入	61,344
国県等補助金収入	28,669
使用料及び手数料収入	2,167
その他の収入	2,163
臨時支出	619
災害復旧事業費支出	619
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,840
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,761
公共施設等整備費支出	6,559
基金積立金支出	2,055
投資及び出資金支出	256
貸付金支出	3,891
その他の支出	0
投資活動収入	6,487
国県等補助金収入	483
基金取崩収入	1,016
貸付金元金回収収入	3,932
資産売却収入	1,048
その他の収入	8
投資活動収支	-6,275
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,871
地方債償還支出	11,778
その他の支出	93
財務活動収入	8,068
地方債発行収入	8,068
その他の収入	-
財務活動収支	-3,803
本年度資金収支額	763
前年度末資金残高	3,464
本年度末資金残高	4,227
前年度末歳計外現金残高	2,036
本年度歳計外現金増減額	313
本年度末歳計外現金残高	2,348
本年度末現金預金残高	6,575

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	514,901	固定負債	202,465
有形固定資産	500,130	地方債等	154,481
事業用資産	170,207	長期未払金	93
土地	81,177	退職手当引当金	15,458
立木竹	381	損失補償等引当金	441
建物	204,455	その他	31,992
建物減価償却累計額	-127,847	流動負債	22,997
工作物	50,503	1年内償還予定地方債等	17,180
工作物減価償却累計額	-40,725	未払金	1,481
船舶	-	未払費用	198
船舶減価償却累計額	-	前受金	169
浮標等	3,438	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,094	賞与等引当金	1,386
航空機	-	預り金	2,450
航空機減価償却累計額	-	その他	131
その他	-	負債合計	225,462
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	919	固定資産等形成分	525,739
インフラ資産	308,847	余剰分(不足分)	-212,103
土地	53,154	他団体出資等分	-
建物	17,084		
建物減価償却累計額	-11,164		
工作物	666,798		
工作物減価償却累計額	-419,749		
その他	43		
その他減価償却累計額	-40		
建設仮勘定	2,720		
物品	66,391		
物品減価償却累計額	-45,314		
無形固定資産	1,237		
ソフトウェア	149		
その他	1,088		
投資その他の資産	13,534		
投資及び出資金	1,006		
有価証券	35		
出資金	971		
その他	-		
長期延滞債権	1,104		
長期貸付金	431		
基金	11,029		
減債基金	-		
その他	11,029		
その他	18		
徵収不能引当金	-45		
流動資産	24,197		
現金預金	11,054		
未収金	1,227		
短期貸付金	63		
基金	10,775		
財政調整基金	10,249		
減債基金	527		
棚卸資産	434		
その他	684		
徵収不能引当金	-40	純資産合計	313,636
繰延資産	-	負債及び純資産合計	539,098
資産合計	539,098		

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	150,229
業務費用	68,007
人件費	19,104
職員給与費	13,934
賞与等引当金繰入額	1,361
退職手当引当金繰入額	1,065
その他	2,744
物件費等	47,063
物件費	22,952
維持補修費	3,993
減価償却費	20,118
その他	-
その他の業務費用	1,840
支払利息	1,039
徴収不能引当金繰入額	44
その他	757
移転費用	82,222
補助金等	60,879
社会保障給付	21,211
その他	131
経常収益	14,329
使用料及び手数料	11,690
その他	2,640
純経常行政コスト	135,899
臨時損失	7,142
災害復旧事業費	619
資産除売却損	3,224
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,300
臨時利益	859
資産売却益	477
その他	382
純行政コスト	142,183

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	322,669	541,921	-219,253	-
純行政コスト(△)	-142,183		-142,183	-
財源	134,188		134,188	-
税収等	79,143		79,143	-
国県等補助金	55,044		55,044	-
本年度差額	-7,996		-7,996	-
固定資産等の変動(内部変動)		-15,089	15,089	
有形固定資産等の増加		10,941	-10,941	
有形固定資産等の減少		-26,998	26,998	
貸付金・基金等の増加		6,535	-6,535	
貸付金・基金等の減少		-5,567	5,567	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	-1,096	-1,096		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	59	2	57	
本年度純資産変動額	-9,032	-16,182	7,150	-
本年度末純資産残高	313,636	525,739	-212,103	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：全体会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	129,934
業務費用支出	47,711
人件費支出	18,588
物件費等支出	27,316
支払利息支出	1,039
その他の支出	768
移転費用支出	82,223
補助金等支出	60,879
社会保障給付支出	21,211
その他の支出	133
業務収入	145,898
税収等収入	78,681
国県等補助金収入	53,407
使用料及び手数料収入	11,371
その他の収入	2,438
臨時支出	690
災害復旧事業費支出	619
その他の支出	71
臨時収入	100
業務活動収支	15,373
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,611
公共施設等整備費支出	11,264
基金積立金支出	2,457
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,891
その他の支出	0
投資活動収入	9,637
国県等補助金収入	1,328
基金取崩収入	1,395
貸付金元金回収収入	3,932
資産売却収入	2,955
その他の収入	28
投資活動収支	-7,974
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,485
地方債等償還支出	21,392
その他の支出	93
財務活動収入	13,614
地方債等発行収入	13,361
その他の収入	253
財務活動収支	-7,871
本年度資金収支額	-472
前年度末資金残高	9,177
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,705
前年度末歳計外現金残高	2,036
本年度歳計外現金増減額	313
本年度末歳計外現金残高	2,348
本年度末現金預金残高	11,054

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	516,173	固定負債	202,057
有形固定資産	500,184	地方債等	154,511
事業用資産	170,229	長期未払金	93
土地	81,177	退職手当引当金	15,458
立木竹	381	損失補償等引当金	-
建物	204,490	その他	31,995
建物減価償却累計額	-127,876	流動負債	23,641
工作物	50,624	1年内償還予定地方債等	17,426
工作物減価償却累計額	-40,839	未払金	1,630
船舶	7	未払費用	199
船舶減価償却累計額	-	前受金	182
浮標等	3,438	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-2,094	賞与等引当金	1,409
航空機	-	預り金	2,461
航空機減価償却累計額	-	その他	334
その他	3	負債合計	225,698
その他減価償却累計額	-1		
建設仮勘定	919	【純資産の部】	
インフラ資産	308,847	固定資産等形成分	527,091
土地	53,154	余剰分(不足分)	-209,441
建物	17,084	他団体出資等分	113
建物減価償却累計額	-11,164		
工作物	666,798		
工作物減価償却累計額	-419,749		
その他	43		
その他減価償却累計額	-40		
建設仮勘定	2,720		
物品	66,545		
物品減価償却累計額	-45,437		
無形固定資産	1,241		
ソフトウェア	153		
その他	1,088		
投資その他の資産	14,749		
投資及び出資金	343		
有価証券	14		
出資金	329		
その他	-		
長期延滞債権	1,112		
長期貸付金	431		
基金	12,889		
減債基金	-		
その他	12,889		
その他	19		
徴収不能引当金	-45		
流動資産	27,287		
現金預金	11,739		
未収金	1,239		
短期貸付金	63		
基金	10,855		
財政調整基金	10,328		
減債基金	527		
棚卸資産	2,743		
その他	688		
徴収不能引当金	-40	純資産合計	317,762
繰延資産	-	負債及び純資産合計	543,460
資産合計	543,460		

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	191,921
業務費用	68,909
人件費	19,782
職員給与費	14,581
賞与等引当金繰入額	1,383
退職手当引当金繰入額	1,074
その他	2,744
物件費等	47,199
物件費	22,971
維持補修費	4,085
減価償却費	20,127
その他	17
その他の業務費用	1,928
支払利息	1,040
徴収不能引当金繰入額	44
その他	845
移転費用	123,012
補助金等	101,605
社会保障給付	21,211
その他	196
経常収益	14,846
使用料及び手数料	11,690
その他	3,156
純経常行政コスト	177,075
臨時損失	7,145
災害復旧事業費	619
資産除売却損	3,224
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,303
臨時利益	911
資産売却益	477
その他	434
純行政コスト	183,309

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	327,026	543,302	-216,390	115
純行政コスト(△)	-183,309		-183,308	-1
財源	175,138		175,138	0
税収等	101,312		101,312	0
国県等補助金	73,826		73,826	0
本年度差額	-8,171		-8,170	-1
固定資産等の変動(内部変動)		-15,077	15,077	
有形固定資産等の増加		10,947	-10,947	
有形固定資産等の減少		-27,004	27,004	
貸付金・基金等の増加		6,462	-6,462	
貸付金・基金等の減少		-5,481	5,481	
資産評価差額	-6	-6		
無償所管換等	-1,096	-1,096		
他団体出資等分の増加			2	-2
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-33	-27	-6	-
その他	42	-5	47	
本年度純資産変動額	-9,264	-16,211	6,949	-3
本年度末純資産残高	317,762	527,091	-209,441	113

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	171,536
業務費用支出	48,532
人件費支出	19,267
物件費等支出	27,370
支払利息支出	1,040
その他の支出	855
移転費用支出	123,004
補助金等支出	101,605
社会保障給付支出	21,211
その他の支出	188
業務収入	187,366
税収等収入	100,850
国県等補助金収入	72,189
使用料及び手数料収入	11,371
その他の収入	2,955
臨時支出	699
災害復旧事業費支出	619
その他の支出	81
臨時収入	172
業務活動収支	15,302
【投資活動収支】	
投資活動支出	17,544
公共施設等整備費支出	11,270
基金積立金支出	2,478
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,796
その他の支出	0
投資活動収入	9,552
国県等補助金収入	1,328
基金取崩収入	1,404
貸付金元金回収収入	3,838
資産売却収入	2,955
その他の収入	28
投資活動収支	-7,992
【財務活動収支】	
財務活動支出	21,771
地方債等償還支出	21,677
その他の支出	94
財務活動収入	13,888
地方債等発行収入	13,635
その他の収入	253
財務活動収支	-7,883
本年度資金収支額	-573
前年度末資金残高	9,970
比例連結割合変更に伴う差額	-6
本年度末資金残高	9,391
前年度末歳計外現金残高	2,036
本年度歳計外現金増減額	313
本年度末歳計外現金残高	2,348
本年度末現金預金残高	11,739